

3. 自治体・関係団体からの情報

Information provided by agencies concerned

including local governments

- (1) 秋田港の現況と対岸諸国の交流について
秋田県産業労働部商業貿易課
- (2) 酒田港の現況等について
山形県県土整備部空港港湾課
- (3) 新潟県内港のご紹介
新潟県交通政策局港湾振興課
- (4) 「国際拠点港湾」伏木富山港について
富山県
- (5) 国際物流拠点を目指す金沢港～金沢港の取り組み～
石川県・金沢市・(一社)金沢港振興協会
- (6) 「飛躍するふくい」を先導する敦賀港
福井県土木部港湾空港課
- (7) 京都舞鶴港のご紹介
京都舞鶴港振興会
- (8) 北東アジアゲートウェイを目指す境港
境港管理組合

秋田港の現況と対岸諸国との交流について



秋田県産業労働部
商業貿易課

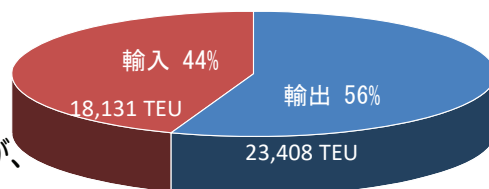
1. 秋田港のコンテナ貨物取扱量

令和3年 **59,221 TEU** (速報値)

※実入りコンテナ数：41,539 TEU

秋田港コンテナ貨物取扱量は、平成28年から令和2年まで5年連続で7万TEU（空コンテナ含む）を上回ってきたが、令和3年は新型コロナウイルス感染症の影響により、59,221TEU（速報値）と大幅な減少となった。また実入りコンテナ貨物取扱量も41,539TEUとなり、前年比8%減となった。

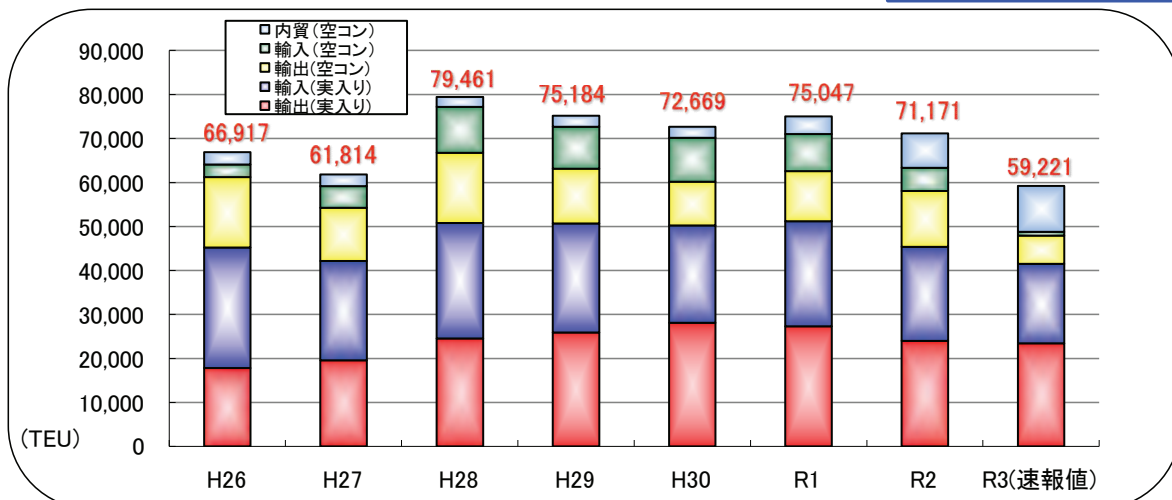
実入りコンテナの輸出入比率



秋田港コンテナ貨物の推移

(秋田県港湾空港課提供)

実入りコンテナ取扱量は前年比8%の減
45,359→41,539TEU



※参考 秋田県の貿易額 (函館税関発表資料)

(1) 輸出入額

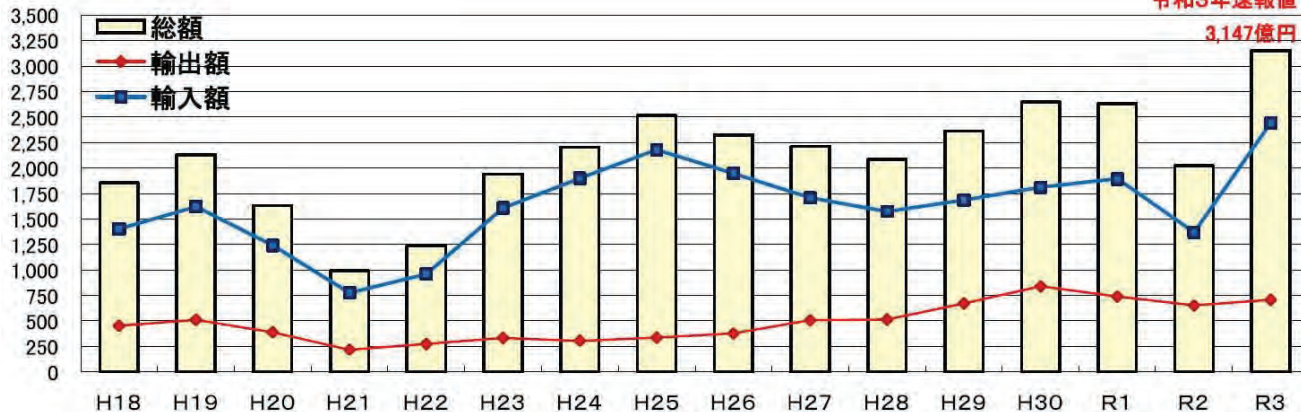
[単位：千円]

区分	令和3年速報値	前年比	令和2年確定値
輸出額	70,713,943	108.5%	65,184,239
輸入額	244,023,236	173.0%	141,080,324
合計	314,737,179	152.6%	206,264,563

(2) 輸出入額の推移

[単位：億円]
令和3年速報値

3,147億円



(3) 主要貿易品目

[単位：千円]

輸出品目	金額	前年比	輸入品目	金額	前年比
(1) 亜鉛及び同合金	22,172,347	111.0%	(1) 金属鉱及びびくず	105,171,024	156.5%
(2) 一般機械	18,437,711	106.2%	(2) 石炭	61,443,573	178.3%
(3) 紙及び板紙	6,963,232	100.4%	(3) 電気機器	17,286,461	835.9%
(4) 金属鉱及びびくず	4,480,556	145.5%	(4) 輸送用機器	13,494,926	4563.8%
(5) 自動車の部分品	4,328,167	111.4%	(5) 石油製品	9,413,902	2685.5%

2

2. 秋田港に係る今後の整備計画

○秋田港と高速道路（秋田北IC）を約10分（現況ルートの概ね半分の所要時間）で結ぶアクセス道路を建設し、物流の効率化、交流人口の拡大を図る。



3

3. 港湾区域における洋上風力発電事業

○令和3年度末までに風車の基礎工事・海底ケーブル据付を完了している。令和4年度には風車本体の据付及び試運転を実施の上、商業運転を開始する予定。

◆令和2年1月

県が事業者に対し、秋田港における洋上風力発電設備建設工事及び洋上風力発電事業に係る港湾区域内水域の占用を許可

◆令和2年2月

事業者が日本国内で初の商業ベースでの大型洋上風力発電事業となる本プロジェクトの実施決定を発表

◆令和3年4月

東北地方整備局及び港湾管理者秋田県と事業者との間において、秋田港における海洋再生可能エネルギー発電設備等取扱埠頭に係る賃貸借契約を締結



秋田港飯島地区(写真提供:秋田洋上風力発電株式会社)

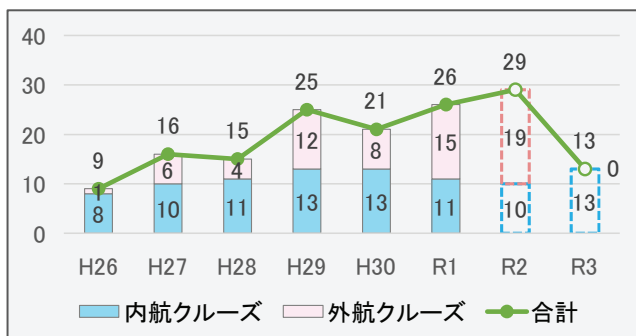


秋田港(港湾内洋上風力発電予定地 ※風車はイメージ)

4. クルーズ船の寄港状況と今後の対応

○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、令和2年度と令和3年度の寄港実績はゼロ。

秋田港へのクルーズ船の寄港実績(回数)



令クルーズ船寄港による港の賑わい(令和元年度)



○令和3年3月、「クルーズ船寄港受入に係る感染症予防・拡大防止対策指針」を策定し、内航クルーズの受入を再開

○外航クルーズは、ガイドライン等が示された場合、関係者との協議を実施の上、受入を再開

【当面の受入方針】

1. 日本船による内航クルーズの受入を再開 (※警戒レベル3以上の場合は中止)
2. 本県の港を発着港とするクルーズは当面見合わせ
3. 外航クルーズは、国の方針やガイドラインの整備状況を踏まえて判断

令和4年度の寄港予定

- 5月14日(秋田港) ぱしふいっく びいなす
- 6月8日(能代港) につぼん丸
- 8月3日(秋田港) ぱしふいっく びいなす
- 8月4日(秋田港) につぼん丸
- 8月5日(船川港、秋田港) 飛鳥II

4. 環日本海地域との交流

環日本海地域における交流を官民一体となって推進し、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図る

『北東アジア地域協力円卓会議（R3.9）』

「市場と資源をつなぎ、共に北東アジア海洋経済協力圏を構築する」をテーマとする第2回北東アジア地域協力円卓会議が中国吉林省長春市で開催された。秋田県は副知事による**ビデオメッセージ**を送り、北東アジア地域における各分野の交流と協力の推進における合意を示した。



『4地域経済交流会議（R3.11）』

秋田商工会議所と中国、ロシア、韓国の各商工団体による第7回4地域経済交流会議がオンラインで開催され、参加各国の企業の取組が紹介された。（韓国は不参加）次年度以降も交流会議への参加等を通じて更なる経済交流の促進をすることで合意された。（※写真は令和元年開催時のもの）

酒田港の現況等について

山形県県土整備部
空港港湾課

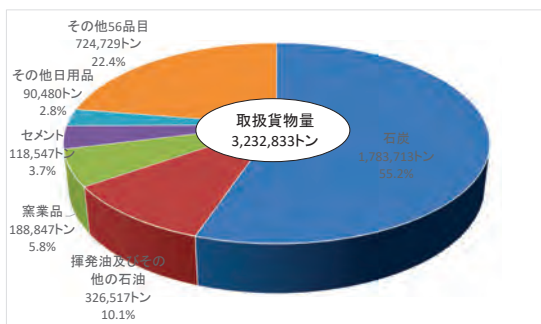
1 港湾を取り巻く情勢

＜酒田港＞

(1) 取扱全貨物量

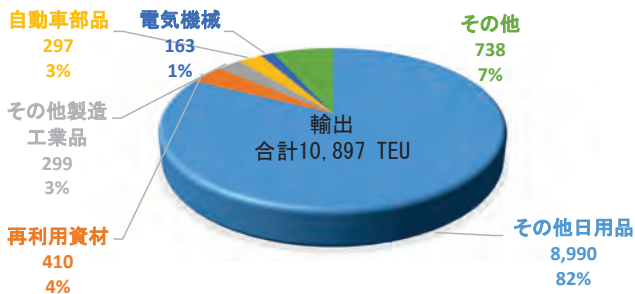
- ・例年300～400万トで推移
- ・主要な品種は石炭、石油製品、窯業品（石炭灰）、石材、セメント

品種別取扱量 (R3)

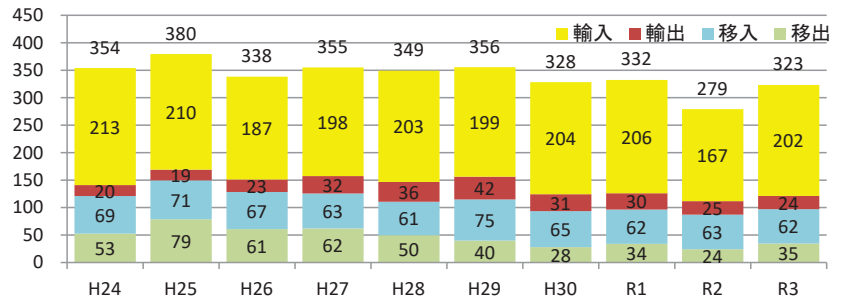


(2) コンテナ貨物

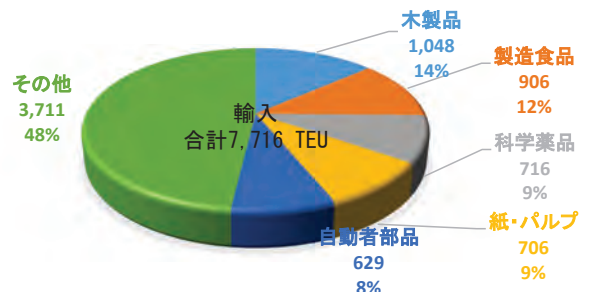
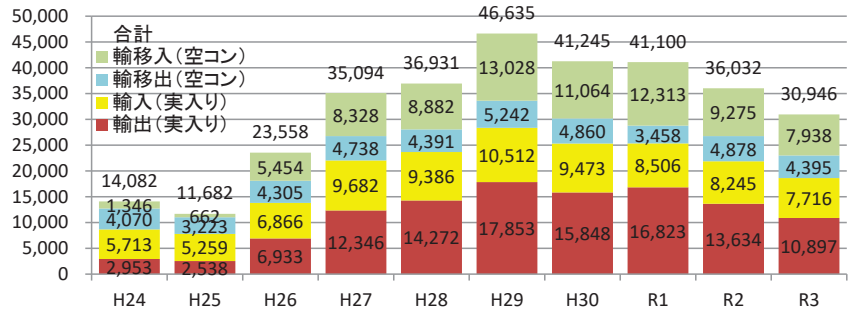
品種別取扱量 (R3)



(万) 取扱貨物量の推移



(TEU) 年度別コンテナ貨物量の累計値



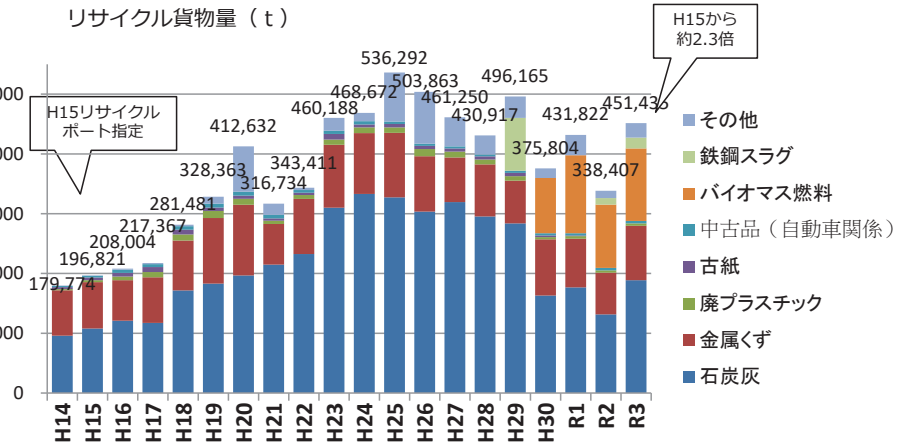
(3) リサイクル貨物量

- ・酒田港からのリサイクル貨物量は、平成15年のリサイクルポート指定後は順調に推移してきたが、平成25年の約54万tをピークに減少に転じた。
- ・新たに稼働したバイオマス発電所で使用される木質燃料の輸入により、平成30年以降、全体の3割程度を占めるようになってきている。
- ・R3年度に鳥海南バイオマスパワー(株)が鳥海南工業団地に新たなバイオマス発電所の建設に着手しR6年度中に運転開始の予定であり、今後酒田港の利用が見込まれる。
- ・今後も再生可能エネルギー施設等の誘致等により、新たな利用貨物の創出に努めていく必要がある。

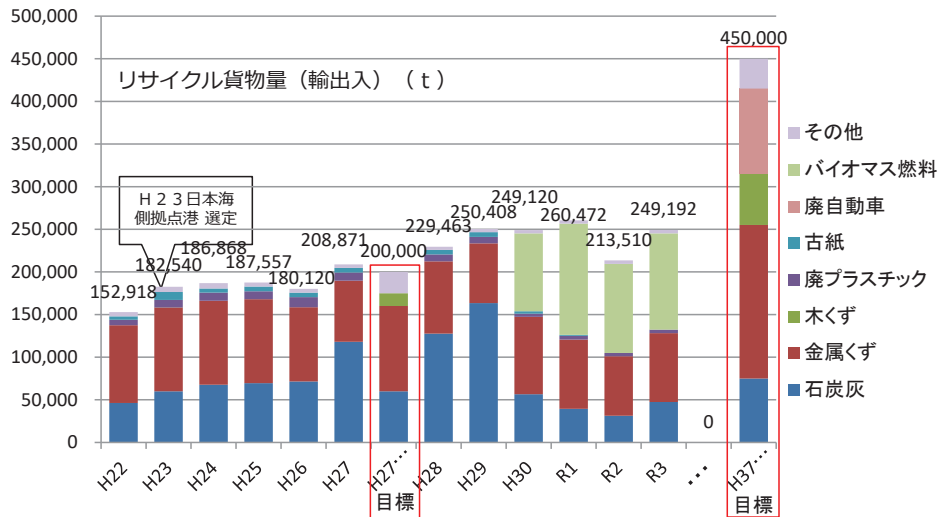
○ 日本海側拠点港(リサイクル貨物)の目標と実績

- ・日本海側拠点港における平成27年の中間目標値(輸出入)20万tに対し、実績が20万9千tと上回った。
- ・平成37年(令和7年)の最終目標値45万tには、相当開きがあり目標達成には、厳しい状況である。
- ・サミット酒田パワー(株)がバイオマス発電をH30より稼働し木質ペレット(バイオマス燃料)の輸入の割合が大きくなったが、酒田共同火力発電(株)の石炭灰(湿灰)の搬出は減少傾向にある。

リサイクル貨物量 (t)



リサイクル貨物量(輸出入) (t)



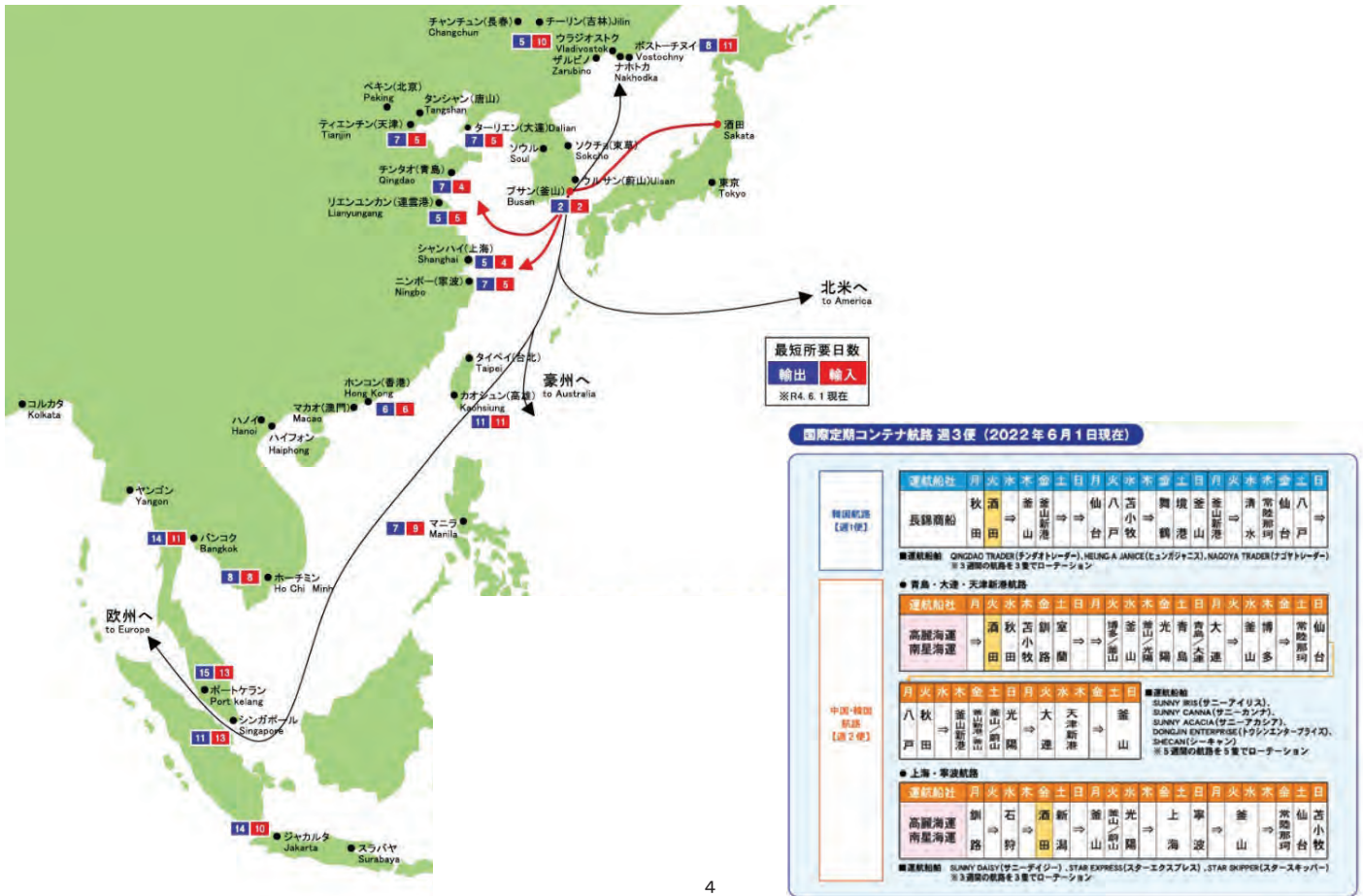
(4) 酒田港国際ターミナル機能強化(起債事業)

- ・コンテナ貨物の増加に対応するため、様々なターミナル機能強化策を実施
- ・令和2年度に、岸壁延伸(直轄事業)及びふ頭用地造成(県事業)が完了し、R2.8供用開始
- ・大型コンテナ船が2隻同時着岸可能となり、10万TEUに対応可能 高砂ふ頭14.1ha



(5) 酒田港国際コンテナ定期航路の現状

酒田港を就航する国際定期コンテナ航路（令和4年6月現在）

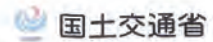


(6) 酒田港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会

事務局：東北地方整備局酒田港湾事務所、山形県県土整備部、酒田市地域創生部

令和3年度に「酒田港CNP検討会」でまとめた「酒田港CNP形成方針」を受け、令和4年度はCNP形成計画策定補助事業を活用し、酒田港CNP形成計画案の策定に着手する。

酒田港CNP形成のイメージ（地域の再生可能エネルギーの段階的な導入）



港湾背後にエネルギー産業や製造業などの企業・工場が立地し、石炭火力発電用燃料などの輸入拠点として機能しており、地域の産業活動を支える重要な役割を果たしている。今後、港湾周辺に新たなバイオマス発電所や風力発電施設の立地が見込まれる。

バイオマス発電所の立地
 山形県内の山林の未利用材を燃料に活用
 一活用先のなかった間伐材を使用し有効活用

石炭火力発電所のアンモニア混焼
 今後の技術開発の進展に伴い、石炭火力発電におけるアンモニア混焼など受環境の検討

洋上風力発電の導入
 ○ 洋上風力発電由来の電力を活用した企業立地
 ○ 洋上風力発電の安定的な運営のための水素製造（グリーン水素）

（港湾エリア外）水素ステーション導入検討
 水素ステーション完成の様子（前田製鉄株式会社提供）

酒田港エネルギー関連等見学ツアー
 協賛：山形県風力発電10機導入

バイオマス燃料の輸入施設
 安定的に木質ペレット等のバイオマス燃料を輸入する環境整備

陸上風力発電施設

太陽光発電施設

液化アンモニアガス運搬専用船の外観イメージ図

荷役機械のFCV導入
 ○ 陸電供給、荷役機械のEV・FCV化
 ○ CO2排出量を低減した温度管理施設等の整備

船舶への陸上電力供給

酒田港CNP実現に向けた課題
 水素の利活用だけでなく、地域の脱炭素化を実現するために必要な港湾機能の検討。

- 【短期】**
 - バイオマス発電所の燃料輸入に必要な施設整備
 - 洋上風力発電関連企業の誘致、保管施設の省エネルギー化、荷役機械のFCVの導入
- 【中期】**
 - 洋上風力発電由来の電力を活用したエネルギー供給
- 【長期】**
 - 石炭火力発電のアンモニア混焼技術等の新たな技術導入に向けた検討
 - 輸入水素等の需要に応じた保管・供給体制の検討
 - 洋上風力発電由来のグリーン水素の生成（エネルギーの地産地消）

(7) 外航・国内クルーズに係る対応

1. 誘致体制

“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会

代表 山形県知事
 副代表 酒田市長
 幹事長 山形県 産業労働部長
 副幹事長 国土交通省 東北地方整備局 酒田港湾事務所長
 “ 酒田市 地域創生部長
 委員 関係官公庁、商工会議所、観光・交通団体等

外航クルーズ船誘致部会

事務局長 県 観光文化スポーツ部
 観光復活戦略課
 事務局次長 国 酒田港湾事務所 企画調整課
 県 空港港湾課、港湾事務所
 酒田市 商工港湾課、観光振興課

コンテナ航路部会

2. 誘致活動

- ・令和元年10月 「クルーズセミナーin酒田」開催
 講演 カーニバル・オーストラリア マイケル・ミハイロフ取締役
- ・令和2年1月 「イブニングセミナー in 酒田」開催
 講演 MSCクルーズ・ジャパン オリビエロ・モレリ社長

3. 寄港実績及び予定（令和4年8月現在）

年	月日	船名
H29	4.1、9.8	飛鳥Ⅱ
	5.3、7.8、7.10	にっぽん丸
	8.2	コスタ・ネオロマンチカ
H30	7.10、7.12	にっぽん丸
	7.1、7.17	ダイヤモンド・プリンセス
	8.2	コスタ・ネオロマンチカ
H31 (R1)	5.11	ばしふいつくびいなす
	7.8-9、7.11	にっぽん丸
	4.23、6.23、8.30、9.30	ダイヤモンド・プリンセス
R2	9.16	MSCスプレンドィダ
	4.18、8.30、9.16、11.9(中止)	ダイヤモンド・プリンセス
	5.22、9.4、9.6(中止)	ばしふいつくびいなす
	6.17、6.20(中止)	にっぽん丸
	8.3(中止)	ノルウェージャン・スピリット
	8.4(中止)	コスタ・ネオロマンチカ
R3	5.19(中止)	ばしふいつくびいなす
	7.29(中止)	飛鳥Ⅱ
R4	9.19-21 (4/26山新予告広告掲載)	ばしふいつくびいなす

4. 今後の取組み

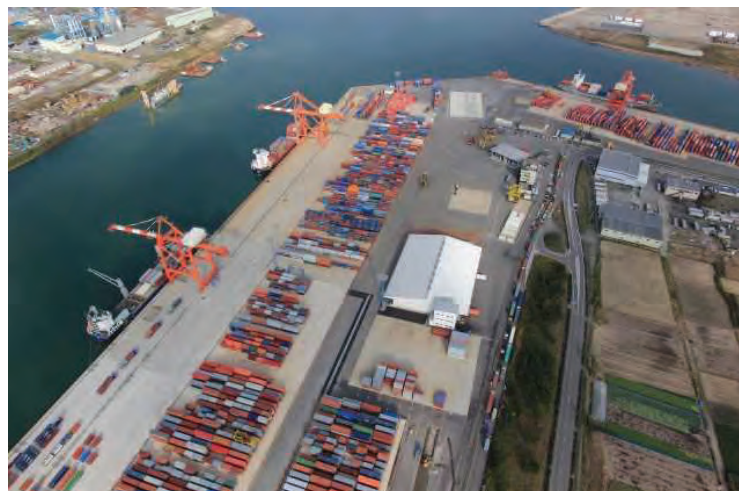
- 国内クルーズ船の受入対応について

新型コロナウイルス感染症対応のため、令和3年3月に国内船受入を検討する「酒田港国内クルーズ受入協議会（事務局：県空港港湾課）」を立ち上げた。

今後、国内クルーズ船の受入基準を協議会で諮り、船社側に示していく。

外航クルーズ船運航が再開される場合、日本外航客船協会が定めるガイドラインを遵守し、陽性者対応の受入訓練、乗客の人数制限、PCR検査や検温を徹底し、感染防止対策を万全に期していく。

新潟県内港のご紹介



新潟港



直江津港



新潟県交通政策局港湾振興課

～日本海側の拠点港湾としての新潟県内港の優位性～

～新潟港と直江津港が日本海側拠点港に選定～(平成23年11月)

＜新潟港＞ 総合的拠点港
機能別拠点港(国際海上コンテナ)
機能別拠点港(その他貨物(LNG))

＜直江津港＞ 機能別拠点港(その他貨物(LNG))

新潟県内港の優位性

- 釜山・上海をハブとした航路網
(輸入に有利な航路設定)
- 充実した荷主向け補助制度
- 東京都と直結する日本海側最大の港湾
- 充実した高速道路網による容易なアクセス
(関越、北陸、上信越、磐越、日本海東北)
- 鉄道による全国各地への貨物輸送
(羽越・信越・北陸本線等)
- 新潟空港で全国・世界へ(国内線・国際線)



～新潟県内港の外貿コンテナ取扱量～

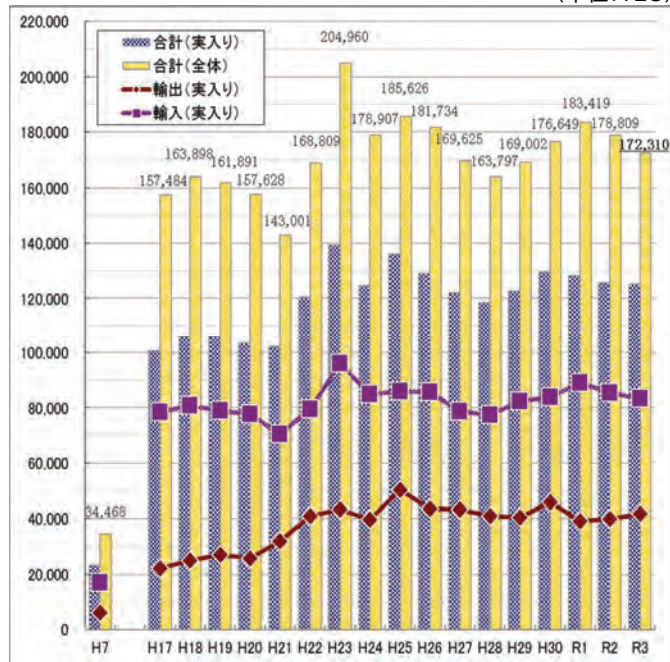
【新潟港】総数で約**17万2千TEU**となり、**本州日本海側最大**の取扱量。

【直江津港】総数で約**2万8千TEU**となる。

※新潟港は東日本大震災時に2万TEU/月（年間約20万5千TEU）を取り扱った実績があります。

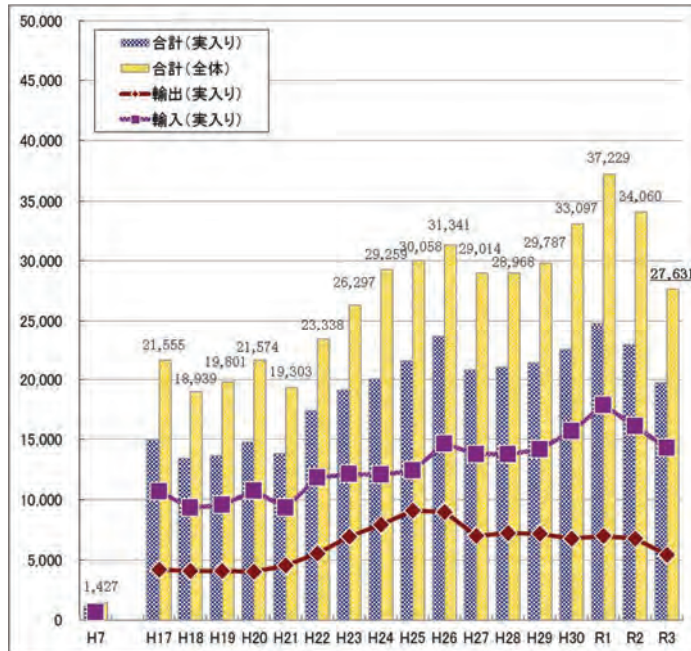
■ 新潟港のコンテナ取扱量の推移

(単位:TEU)



■ 直江津港のコンテナ取扱量の推移

(単位:TEU)



NIIGATA PREFECTURE ※国土交通省港湾局公表資料に基づき作成

～新潟港の外貿定期コンテナ航路～

○ 上海港や釜山港等を中心に**週9便**の定期コンテナ航路が就航



- **釜山航路** 週3便運航
釜山に寄港
- **中国・釜山航路** 週4便運航
釜山、中国(天津新港、青島、連雲港)・(天津新港、大連)・(上海、寧波)に寄港
- **中国航路** 週2便運航
上海、大連、青島に寄港

新潟港から主要港までの日数

	輸出	輸入
釜山	2日～	2日～
上海	6日～	4日～
大連	4日～	5日～
青島	5日～	6日～

～直江津港の外貿定期コンテナ航路～

○ 大連港や釜山港等を中心に**週2便**の定期コンテナ航路が就航



・全航路が直江津港以外の国内港にも寄港
 ・直江津港がファーストポート、ラストポートである航路が各1便

- **釜山航路** 週1便運航
釜山に寄港
- **中国・釜山航路** 週1便運航
釜山、中国〈大連、天津新港〉に寄港

直江津港から主要港までの日数

	輸出	輸入
釜山	2日～	3日～
天津新港	5日	8日
大連	6日	7日

～太平洋側港湾のバックアップ港としての優位性～



1 交通アクセス等、機能面の充実

- 高速道路、幹線国道等の結節点
- 東北・関東・北陸・中部方面への鉄道の結節点
- 新潟港の迅速な通関・ゲート体制
 [ゲートオープン 8:30～16:30(月～土(ただし祭日を除く))]
 ※ゲートオープン時間の延長を実施 [要事前連絡]



2 本州日本海側最大のコンテナ取扱量

- 「首都直下型地震」等が発生した場合、新潟港が京浜利用のコンテナ貨物輸送のバックアップ機能を発揮可能

3 東日本大震災発生時における実績

- 東日本大震災発生時には、東北太平洋側港湾の代替港として機能
- 県内港コンテナ取扱量(速報値)
 (平成22年) 192,147TEU ⇒ (平成23年) 231,257TEU
 ※特に、H23.5の新潟港の取扱量は初めて2万TEUを越える。
 (前年同月比1.5倍)

4 港利用の支援制度(インセンティブ)を創設

- 新潟県や地元市では荷主様向けへの支援制度を整備
- 特に、県外の荷主様が、新潟港を『バックアップ』として検討いただくため、初めて利用いただく場合に手厚く支援



**太平洋側港湾の代替機能を担う
十分なポテンシャル**

新潟県総合計画

「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」公表(平成31年3月27日)

※県政の各分野のあらゆる計画やビジョンの基本となる、県の最上位の行政計画

※計画期間:8年間(2018年度から2024年度まで)

政策の柱・体系(抜粋)

地域経済が元気で活力のある新潟

多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

└ 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

政策の展開・取組(抜粋)

■ 県内港の利便性向上と利用促進

- 県内港を利用した輸出入貨物の増加に対する補助制度の活用や、大規模災害等における太平洋側港湾の代替機能のPRなど戦略的なポートセールスにより、新規荷主の獲得や現在県内港を利用している荷主の維持確保に取り組み、コンテナ貨物の利用拡大を促進する。
- 輸出入に要する日数の短縮など利便性向上につながる航路改編を船社に働きかけを行いコンテナ航路の充実を図ることとし、荷主ニーズの高い中国華南地域への航路誘致を推進するとともに、地理的特性などの観点において高い優位性を有する中国東北部・ロシア極東地域への航路誘致に向けて取組を進める。
- 地域振興や経済活性化に資するクルーズ船の県内港への更なる誘致に向け、地元自治体等と連携して海外を含めた船社や代理店に対するセールス活動を実施するとともに、官民が共同して新潟県らしいおもてなしを実施するなどクルーズ船受入れ体制の充実を図る。

航路誘致について

課題

- 船会社が運航収支を黒字にするに足る十分な貨物の掘り起こしが必要

華南地域への航路誘致に向けた現在の取組

- 船社に対し、航路運航の判断に必要な貨物量情報を提示して、新規航路の就航を働きかけるとともに、直行航路就航により利用が見込まれる潜在的な貨物需要の把握を行い、航路誘致に向けて取組を進めている。

中国東北部・ロシア極東への航路誘致に向けた現在の取組

- ウクライナ情勢を注視

航路のイメージ



ご清聴ありがとうございました。



<お問い合わせ先>

新潟県 交通政策局 港湾振興課

TEL:025-280-5455 (直通)

E-mail : ngt170010@pref.niigata.lg.jp